

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	介護保険事業計画策定推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	介護保険係	評価票作成者	介護保険担当係長 水野好枝
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	高齢者福祉	コード	2-2-2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	介護保険制度の適正な運営	コード	2-2-2-4
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	介護保険事業計画の定期的な見直し	コード	2-2-2-4-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	要介護認定者の動向や介護保険サービスの利用実態を的確に把握し、適切な介護保険事業計画策定することにより市民に適正な保険料請求とサービス提供を行う。			
1-5 事務事業の内容	市民に介護保険に関するアンケート調査を実施して、要介護認定者のサービスの利用の実態やサービス意向を把握し、適性なサービス必要量を計測し介護保険料を設定する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	第3期計画初年度の進捗状況の検証を行った。	介護給付費の分析によるサービス利用の実態把握を行う。		地域の中で24時間体制で支える介護保険サービスを求めている。	
	平成19年度	計画策定にあたり市民、事業所、施設等介護保険アンケート調査を実施した。	介護保険アンケート及び介護給付費の分析によるサービス利用の実態把握を行う。		〃	
	平成20年度	第4期事業計画の策定及び介護保険料の決定を行った。	アンケート結果を踏まえ、9カ年の成果を検証、重点課題の作成を行う。		計画内容について、事業や保険料のわかりやすい説明を求めている。	
	平成21年度	第4期計画初年度の進捗状況の検証を行い、次年度以降への見こみ量の参考とした。	介護給付費分析により、サービス利用の実態把握を行う。		在宅サービス及び施設サービスの充実を求めている。	
	平成22年度	第5期計画策定にあたり、市民・介護支援専門員等介護保険サービス等の実態把握のため、日常生活圏域ニーズ調査を実施した。				
	平成23年度					
	平成24年度	第5期事業計画初年度の給付の把握・検証し、26年度までの見込み量の参考とした。				
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	豊明市介護保険事業計画策定回数(回)			1(回)	2(回)	前年度に実施した利用実態や高齢者のサービス意向調査等を基に、平成24年度から26年度までの3年間(第5期)の事業計画を策定するとともに3年間の給付費及び地域支援事業費の見込み額を算定し、第5期保険料を設定した。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	2(回)	2(回)	4(回)	2(回)	2(回)	4(回)	2(回)			
	人件費 c (千円)	238	2,342	2,970	136	2,884	3,139	148			
	合計コスト d (b+c) (千円)	64	320	640	295	295	589	412			
	単位コスト d/a (千円)	302	2,662	3,610	431	3,179	3,728	560			
	1回当たり	151	1回当たり 1,331	1回当たり 903	1回当たり 216	当たり 1,590	当たり 932	当たり 280	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、高齢者保健福祉計画策定・推進委員会開催回数がある。 通信運搬費12,080円 策定委員会報酬1回目5,000×11人=55,000円 2回目5,000×10人=50,000円 職員人件費3,200円×(20(委員会事務)時間+72(策定事務)時間)=294,400円(計画策定に係る事務コスト)

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	0	0	100	0	0	100	0		

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A	A		

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	介護保険制度の動向を踏まえた取り組みを行う必要がある。		18年度の介護保険事業実績の分析を行う。
平成19年度	〃		19年度の介護保険事業実績の分析を行う。	介護保険市民アンケート調査による分析及び2回の策定委員会を開催した。
平成20年度	〃		第3期の3年間の事業実績の分析を行う。	4回の策定委員会の開催により、第4期の事業計画及び介護保険料を策定した。
平成21年度	〃		21年度の介護保険事業実績の分析を行う。	2回の策定委員会を開催した。
平成22年度	2回の策定委員会を開催した。次年度は22年度の介護保険事業実績の分析を行う。			
平成23年度	介護保険事業実績の分析、アンケート調査の結果を基に第5期介護保険事業計画を策定した。4回の策定委員会を開催した。			
平成24年度	2回の策定委員会を開催した。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	A	策定の手法においてはコストの縮減を工夫されたい。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			